

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

平成20年度以前取得の有形固定資産 定率法

平成21年度以後取得の有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬・費用弁償等規程に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	0	0	25,050,000
小 計	25,050,000	0	0	25,050,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10,010,000	957,100	7,427,100	3,540,000
退職給付引当資産	24,885,001	3,074,833	0	27,959,834
50周年事業支援金資産	6,448,741	0	0	6,448,741
災害支援金資産	0	2,045,000	0	2,045,000
上廣倫理財団特別寄附金	0	3,000,000	2,300,000	700,000
小 計	41,343,742	9,076,933	9,727,100	40,693,575
合 計	66,393,742	9,076,933	9,727,100	65,743,575

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
小 計	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,540,000	(0)	(0)	(3,540,000)
退職給付引当資産	27,959,834	(0)	(0)	(27,959,834)
50周年事業支援金資産	6,448,741	(6,448,741)	(0)	(0)
災害支援金資産	2,045,000	(2,045,000)	(0)	(0)
上廣倫理財団特別寄附金	700,000	(700,000)	(0)	(0)
小 計	40,693,575	(9,193,741)	(0)	(31,499,834)
合 計	65,743,575	(14,193,741)	(20,050,000)	(31,499,834)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	19,729,052	19,252,543	476,509
リース資産	35,384,340	18,899,740	16,484,600
合 計	55,113,392	38,152,283	16,961,109

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間法制税制調査会助成金	MR Aハウス		500,000	500,000	0	-
合 計		0	500,000	500,000	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益法人協会シンポジウム2023開催実施による寄附金充当額	2,300,000
合 計	2,300,000